



## 大和市の小児医療費無償化

### 8月に高校3年まで拡大

神奈川県は昨年11月、小児医療費の無償化を実施している市町村に対する支援を拡大すると表明しました。

こうした県の支援拡大などを受けて、大和市の大木哲市長は、現在「中学3年」までとなっている対象年齢を「高校3年」まで引き上げると明言。引き上げ時期については、8月を予定しています。



### 予算委員会で要望

神奈川県では、小児医療費の無償化に取り組む市町村に対し、補助を行っています。しかし、補助の対象年齢は2008年度以降、「小学校入学前」で据え置かれていました。

私は、市町村が小児医療費の無償化を拡大するためには、県の支援拡大が必要であると考え、県に対し、粘り強く対象年齢の引き上げを求めてきました。

昨年3月の予算委員会（＝写真）でも黒岩祐治知事に対し、「県が市町村への補助対象年齢を拡大すれば、市町村財政にも余裕ができ、その分、市町村は高校生まで補助することができるようになる」として、補助対象年齢を拡大するよう求めました。

その後、黒岩知事は昨年11月の本会議で、現在「小学校入学前」となっている補助対象年齢について、2023年度から「小学校6年」まで引き上げる考えを示しました。

これからも、安心して子育てができる環境をつくるため、全力を尽くしてまいります。

## 物価高から暮らしを守る

### かながわPay、2023年度に第3弾



食料品や光熱費の高騰が生活を直撃しています。対策として、国では電気代・都市ガス代の値引きを実施しています（1月～9月使用分）。

一方、県では、スマートフォンなどの専用アプリを使ったポイント還元キャンペーン「かながわPay」の第3弾を2023年度に実施します。

キャンペーンの実施時期やポイント還元の条件などは検討中ですが、黒岩祐治知事は「遅くとも夏ごろまでには開始したい」としています。（ウラヘ続く）